



2020年5月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ー ク ネ ッ ト
代 表 者 名 代表取締役社長 COO 藤 崎 慎 一 郎
(コード番号：3964 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員
コーポレート部門 DM 谷 口 博 樹
(TEL. 03-6440-2552)

完全子会社との吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年7月1日（予定）を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社アドバンスドコアテクノロジー（以下、「ACT」といいます。）を吸収合併することを決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 合併の目的

ACTは、これまでオークネットグループのシステム開発会社として、システム設計、開発やシステムの運用、保守を提供するシステムソリューション事業を提供してまいりました。また、オークネットグループ内においてはオークションに関連したシステムの保守、運用を担っており、この合併により、ACTがこれまで培ってきたオークション関連システムの保守・運用の技術、ノウハウ等及び人材を当社のシステム部門と融合し、分散していたリソースを統合することで、当社におけるオークション関連システムの運用体制を強化するとともに、重複する管理コストを削減し、さらなる事業の発展を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2020年5月12日
契約締結日	2020年5月12日
実施日（効力発生日）	2020年7月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、ACTにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、ACTを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項は、ありません。

3. 合併の当事会社の概要 (2019年12月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社オークネット	株式会社アドバンスドコア テクノロジー
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号	東京都千代田区三番町8番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 COO 藤崎 慎一郎	代表取締役社長 飯嶋 純也
(4) 事業内容	四輪事業、デジタルプロダクツ事業、 その他情報流通事業（ブランド品、 中古バイク、花き（切花・鉢物））、 その他事業	システムインテグレーション全般 業務 （受託システム開発業務、システム 保守業務、システム開発支援業務）
(5) 資本金	1,729 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	1984年3月9日	2006年1月5日
(7) 発行済株式数	27,769,300 株	5,000 株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注)	フレックスコーポレーション株式会社 41.22% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 7.82% 株式会社ナマイ・アセットマネジメント 7.02% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社 4.66% 株式会社オリエントコーポレーション 4.66% JP MORGAN CHASE BANK 380634 4.65% フレックス株式会社 3.04% 藤崎 慎一郎 2.95% 藤崎 真弘 2.95% GOLDMAN, SACHS& CO. REG 1.80%	株式会社オークネット 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2019年12月期（連結）	2019年12月期（単体）
連結純資産	18,333,554 千円	144,936 千円
連結総資産	29,324,649 千円	169,756 千円
1株当たり連結純資産(円)	653.97 円	28,987.20 円
連結売上高	19,672,155 千円	238,076 千円
連結営業利益	2,525,499 千円	-7,375 千円
連結経常利益	2,630,707 千円	-6,550 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,404,005 千円	-6,840 千円
1株当たり当期純利益(円)	50.94 円	-1,368.20 円

(注) 当社の持株比率は、2019年12月31日現在における自己株式（216株）を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は、軽微です。

以 上